

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第81期) 至 平成26年3月31日

株式会社リード

(E01916)

第81期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048(588)―1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048(588)―1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,581,371	9,223,394	8,284,065	6,313,252	5,784,077
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	116,125	34,514	△128,588	△366,202	△160,500
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	39,050	△187,981	△224,820	△111,707	△111,800
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,466,781	2,287,823	2,152,993	2,298,757	2,525,371
総資産額 (千円)	9,739,449	8,495,500	8,733,692	8,991,144	9,878,309
1株当たり純資産額 (円)	187.71	174.11	163.85	174.95	192.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	1 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	2.97	△14.31	△17.11	△8.50	△8.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	26.9	24.7	25.6	25.6
自己資本利益率 (%)	1.6	△7.9	△10.1	△5.0	△4.6
株価収益率 (倍)	32.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	33.7	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,266	515,721	95,291	370,395	331,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422,599	△147,728	△339,611	△803,164	△711,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△445,094	△469,720	257,530	651,554	△227,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,098,015	1,996,287	2,009,497	2,228,282	1,620,709
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕 (人)	298 〔 60〕	288 〔 44〕	275 〔 29〕	246 〔 18〕	222 〔 24〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第77期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第78期、第79期、第80期及び第81期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年10月	埼玉県大里郡妻沼町年代において、岩崎亥之吉氏が鋳金業を開業。
昭和22年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1563—1に合資会社岩崎鋳金製作所を設立、鋳金、加工、販売業を営む。
昭和24年12月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524—1に本社工場移転。
昭和27年 5月	東京都神田三崎町に東京出張所を開設。
昭和29年 7月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524—1に岩崎鋳金工業株式会社を設立、合資会社岩崎鋳金製作所の営業権を継承。
昭和31年 8月	商号を岩崎電機産業株式会社と改称。
昭和33年11月	東京都文京区本郷に営業所を開設。
昭和34年 5月	富士重工業株式会社との業務提携により自動車用部品の製作を始める。
昭和35年 5月	埼玉県熊谷市拾六間に熊谷工場を設立蛍光灯器具類の製作を始める。
昭和36年 3月	ゲーゼル機器株式会社と業務提携により電装品の製作を始める。
昭和36年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字弥藤吾に切断工場、組立工場等を竣工、第三工場と呼称する。
昭和37年 2月	同所地内に新事務所を竣工、本社を移行する。
昭和37年 4月	商号を株式会社リードと改称。資本金5,600万円、従業員500余名となる。
昭和38年 4月	増資により新資本金1億2,000万円となる。
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	第三工場西側に樹脂工場を竣工、樹脂成形加工を始める。
昭和49年10月	増資により新資本金3億2,000万円となる。
昭和53年 4月	増資により新資本金6億5,824万円となる。
昭和57年 4月	樹脂成形機2,000トンを導入、樹脂バンパーの生産を始める。
昭和57年11月	カチオン電着塗装工場を竣工。
昭和61年 5月	埼玉県戸田市に関東営業所を開設。
昭和62年 4月	群馬県新田郡笠懸村に桐生工場を開設。ライニング加工を始める。
平成 4年 3月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設。
平成 9年 7月	樹脂塗装工場を竣工。
平成10年12月	東京営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成11年 3月	大阪営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成15年 3月	群馬県新田郡笠懸町の桐生工場を閉鎖。
平成15年 5月	埼玉県熊谷市に関東営業所を移設、電子機器部門と街路灯部門を統合し、LB事業部として新設。
平成17年 3月	(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロールとの取引を終了し、埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部を閉鎖。
平成18年 4月	埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部跡地に賃貸店舗竣工。
平成24年 4月	本社工場敷地内に物流倉庫を竣工。
平成25年 6月	本社工場敷地内に新塗装工場を竣工。
平成25年 8月	樹脂成形機3,000トン1号機を導入、補用樹脂バンパーの生産を始める。
平成25年11月	樹脂成形機3,000トン2号機を導入。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率(%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム	80.0
	その他	駐輪場ラック	1.3
小 計			81.3
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	18.7
賃 貸 不 動 産		貸店舗	—
合 計			100.0

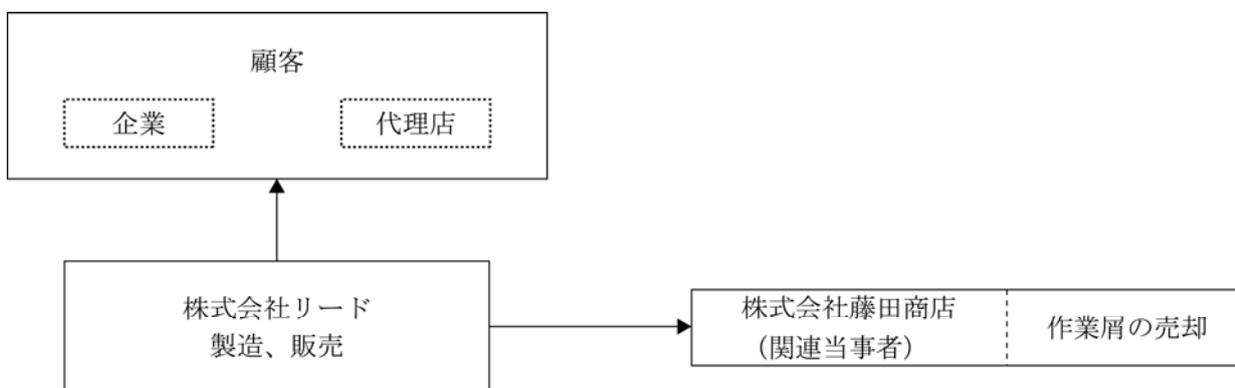
(注) 1 売上高比率は第81期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

2 賃貸不動産の賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。

なお、(株)藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	172 [15]
自社製品	33 [3]
賃貸不動産	— [—]
その他	2 [—]
全社(共通)	15 [6]
合計	222 [24]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の〔外書〕は、年間平均臨時従業員数であります。
2 賃貸不動産は、貸店舗であるため従業員はおりません。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 [24]	40.2	17.1	2,890

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、年間平均臨時従業員数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)であります。
なお、役員の内使用人兼務役員2名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合の結成はありません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事実はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策への取組みの効果が現われ、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあるとともに雇用・所得環境の改善が図られると見られ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

当社の売上高に大きな影響を与える国内自動車販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等から7カ月連続で前年同月を上回り好調に推移しました。また、平成26年3月の国内生産台数は前年同月に比較し14.9%増加し、増産の動きが続いております。

また、当社では、平成26年2月15日の大雪の影響により本社工場出荷倉庫が全壊したほか、本社工場6ヶ所において建物に損傷が生じました。出荷倉庫につきましては、本社工場敷地内に建て替えを検討中であります。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,784百万円(前期比8.4%減)となりました。

損益面につきましては、自社製品部門は売上の増加により大幅な改善が図られましたが、自動車用部品部門の売上高が大幅に減少したことに加え、前期に発生した塗装工場火災の影響により外注費が膨らみ、営業損失は165百万円(前期は営業損失348百万円)となりました。営業外収益は受取配当金16百万円、受取賃貸料46百万円等により85百万円を計上、また営業外費用は支払利息68百万円等により80百万円を計上し、経常損失は160百万円(前期は経常損失366百万円)となりました。特別利益は火災事故による受取保険金200百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損9百万円、災害による損失139百万円等により152百万円を計上しました。その結果、当期純損失は111百万円(前期は当期純損失111百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は4,626百万円(前期16.6%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は239百万円(前期はセグメント損失290百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は1,079百万円(前期比60.7%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は43百万円(前期はセグメント損失108百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は30百万円(前期はセグメント利益30百万円)となりました。なお、賃貸不動産については、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は77百万円(前期比14.1%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は4百万円(前期はセグメント利益2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ607百万円減少し、1,620百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、331百万円(前事業年度は370百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費451百万円、賞与引当金の増加25百万円、災害損失139百万円、仕入債務の増加54百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失113百万円、売上債権の増加額245百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は711百万円(前事業年度は803百万円)となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は227百万円(前事業年度は651百万円の増加)であります。借入による収入が825百万円に対し、長期借入金の返済997百万円、リース債務の返済55百万円が主な支出です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	生産工場	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	本社工場	4,639,513	△16.1
	その他	駐輪場ラック	本社工場	77,552	△14.2
小計				4,717,065	△16.1
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	本社工場	1,097,269	72.4
合計				5,814,334	△7.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	4,695,867	△7.2	703,000	10.9
	その他	76,538	△12.3	1,000	△50.0
小計		4,772,405	△7.3	704,000	10.7
自社製品		—	—	—	—
合計		4,772,405	△7.3	704,000	10.7

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	4,626,866	△16.6
	その他	駐輪場ラック	77,538	△14.1
小計			4,704,405	△16.6
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	1,079,672	60.7
合計			5,784,077	△8.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成24年4月～平成25年3月)		当事業年度(平成25年4月～平成26年3月)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
富士重工業㈱	4,250,523	67.3	3,027,830	52.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、円安修正による輸出環境の改善等により回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や消費税率引き上げの影響等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

当社は平成24年3月期以降連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していますが、その要因の一つとして自動車部品事業における量産部品中心から量産部品・補用部品折中の受注構造の変化に適切に対応できず稼働率が低下していることが挙げられます。この状況に対応するため人員配置の適正化や工程の見直しによる生産効率の改善、外注先の有効活用・輸送効率改善等により低コスト化を図る必要があります。また、前期及び当期に発生した塗装工場火災や大雪による災害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも重要な課題となります。更には、昨年新設した塗装設備及び大型樹脂成形機の有効活用を図る観点から新たな受注に注力するとともに、自動車メーカーの技術革新の加速に対応するため開発技術力の強化に取り組んでまいります。

平成26年3月期は売上高の80.0%を富士重工業㈱及び関連の部品メーカーに依存しております。このような状況に鑑みますと、自社製品事業(照明機器、電子機器)の売上増強を図り、当社全体の中での同事業の売上高比率を高めることも重要な課題となります。そのために進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びソーラー・LEDによる省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化に努める必要があります。また、自社製品事業のうち、電子機器部門については市場動向を見極めつつ人員削減を含めた事業の再構築を図ってまいります。

以上のような直面する課題に対処するとともに更なる原価低減活動の推進、人員削減や諸経費の見直しによる徹底した固定費の圧縮に努め、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築してまいります。

また、「安価で高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実践・継承できる人材育成も課題となります。

更には、内部統制を一層充実させるとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性、社会性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

(1) 依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成26年3月期の売上高の80.0%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しております。景気後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなく、同社からの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。受注構造の変化に対する対応については、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 競合について

当社の平成26年3月期は売上高の80.0%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、照明機器等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(8) 有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が嵩み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
有利子負債残高	3,309	3,575	4,242	4,713
総資産額	8,495	8,733	8,991	9,878
有利子負債依存度	39.0	40.9	47.2	47.7
支払利息及び社債利息	57	50	49	68

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

(9) 人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や高齢化が進展しております。そのため、必要に応じて人材を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、激変する市場環境や市場競争に勝ち抜くため、市場・顧客のニーズに即応した商品価値を提供できる提案型企業を目指しています。

受注製品分野においては、省資源・省エネルギー化、低コスト化を市場ニーズと捉え、それらを徹底追及した技術提案が受注活動の要諦と位置付け、固有技術の向上と新技術・新工法の構築に鋭意取り組んできています。

当事業年度において当社が支出した研究開発費は31百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

自動車メーカーは、安全性や車本来の走りの魅力を兼ね備えた、低コスト車や低公害車の商品化に注力しています。自動車部品の研究開発は、当社の主力製品であるエクステリア部品では客先とのコンセプトインを実行し、発想の転換による部品構造の革新、新材料・新工法等の研究を進め、低コスト・軽量化を目指した製品づくりに取り組んでいます。当事業年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) 自社製品

電子機器部門においては協業メーカーと共に次世代型平面波スピーカーの構造設計による小型軽量化を中心に研究開発に取り組んでいます。また、照明機器部門では、低炭素社会に向けて高い環境性能と省エネ・長寿命を誇るLEDランプ及び関連応用製品(ボール光色可変式街路灯・防犯灯等)の開発を行ない製造・販売を開始しています。当事業年度における研究開発費の金額は26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社の繰延税金資産回収可能性については将来の課税所得を合理的に見積っています。この見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として法人税等調整額が計上されます。

③有価証券の減損処理

当社は長期的な取引関係の維持や株主の安定化を図るため、得意先や金融機関等の株式を所有しています。これらの株式は市場の価格変動リスクがあるため、株式市場の悪化や投資先の業績不振等により、簿価の回復不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

④固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)がある場合は、回収可能性を評価し、回収不能見込額を減損損失として計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

当事業年度の売上高は自社製品部門が照明機器製品の販売増により増加しましたが、自動車用部品の受注部品点数減少の影響から5,784百万円(前期比8.4%減)になりました。

セグメント別売上高につきましては次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は4,626百万円(前期比16.6%減)となりました。一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は1,079百万円(前期比60.7%増)となりました。そのうち電子機器製品は、都道府県情報通信部向け売上の減少等により53百万円の減少となりました。照明機器製品は、経済産業省等の補助金を活用した商店街向け売上の増加により461百万円の増加となりました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少により77百万円(前期比14.1%減)となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は、前事業年度と比べ3.5ポイント良化し94.5%(前期は98.0%)となりました。

なお、棚卸資産は製品・仕掛品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。決算期毎の売上総利益率により在庫評価額が変動し、利益率が高いほど評価が下がる傾向にあります。

販売費及び一般管理費は、運搬費等の増加により前事業年度に比べ9百万円増加し、482百万円となりました。

③営業損益・経常損益

営業損益は前事業年度比183百万円増加し営業損失165百万円となりました。また、受取配当金16百万円、受取賃貸料46百万円等により営業外収益を85百万円、支払利息68百万円、賃貸費用12百万円等により営業外費用を80百万円計上したことから経常損益は前期比205百万円改善し、経常損失160百万円となりました。

④当期純損益

火災事故による受取保険金200百万円により特別利益を200百万円、特別損失として、災害による損失139百万円、固定資産除却損9百万円等により152百万円を計上したことから税引前当期純損失は113百万円となり、当期純損失は111百万円となりました。

(3)財政状態の分析

①資産

当事業年度末における総資産は、前期末比887百万円増加し、9,878百万円となりました。

流動資産は売掛金が211百万円、その他のうち未収消費税が24百万円増加し、現金及び預金が594百万円減少したこと等により360百万円減少し、3,833百万円となりました。

固定資産は建物が59百万円、機械及び装置が216百万円、リース資産が855百万円増加し、工具、器具及び備品が43百万円、建設仮勘定が344百万円減少したこと等により有形固定資産が738百万円増加したこと、投資有価証券が518百万円増加したこと等から投資その他の資産は1,427百万円となり、固定資産全体では1,247百万円増加し、6,044百万円となりました。

②負債

流動負債はリース債務が66百万円、未払金が65百万円、資産除去債務が42百万円、賞与引当金が25百万円増加し、支払手形が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が102百万円減少したこと等から46百万円増加し、3,770百万円となりました。

固定負債はリース債務が576百万円、繰延税金負債が181百万円増加し、長期借入金が81百万円、資産除去債務が41百万円減少したこと等から614百万円増加し、3,582百万円となりました。

③純資産

純資産は利益剰余金が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が338百万円増加したこと等から226百万円増加し、その結果、純資産額は2,525百万円となりました。これにより自己資本比率は25.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、331百万円（前事業年度は370百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費451百万円、賞与引当金の増加25百万円、災害損失139百万円、仕入債務の増加54百万円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失113百万円、売上債権の増加額245百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は711百万円（前事業年度は803百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は227百万円（前事業年度は651百万円の増加）であります。借入による収入が825百万円に対し、長期借入金の返済997百万円、リース債務の返済55百万円が主な支出です。

上記の結果、現金及び現金同等物が607百万円減少し、1,620百万円となりました。

(5) 今後の見通し

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、円安修正による輸出環境の改善等により回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や消費税率引き上げの影響等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、生産コスト改善活動の推進、徹底した固定費の圧縮に努めるとともに、自社製品部門の売上増強並びに災害防止策の強化を図り、業績の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は1,266,935千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

当事業年度の主な設備投資等は、工場新設及び新規受注生産設備等総額1,244,015千円の投資を実施しました。

なお、自動車用部品において、平成26年2月15日の大雪により、次の主要な倉庫等を除却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額(千円)
本社工場	埼玉県熊谷市	完成品倉庫等	平成26年3月31日	83,300

(2) 自社製品

当事業年度の主な設備投資等は、試作用灯具の金型関係設備を中心とする総額20,546千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、工場内の舗装道路の改修を中心とする総額2,374千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 所在地	セグメントの 名称	投下資本							従業員数 (名)
		土地		建物	機械及び 装置	リース資産	その他	計	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
生産設備 その他の 設備	本社工場 埼玉県熊谷市	(11,812) 61,377	1,209,071	927,682	694,889	875,956	229,543	3,937,144	(21) 204
生産設備	西野工場 埼玉県熊谷市	5,704	63,562	7,978	18,753	—	1,925	92,219	(—) 1
その他の 設備	関東営業所 埼玉県熊谷市	(814) 3,405	31,186	6,913	64	1,084	2,733	41,982	(1) 15
	登戸工場 埼玉県熊谷市	(617)	—	—	—	—	—	—	(2) 2
	その他 埼玉県熊谷市等	6,643	354,049	178,217	1,838	—	—	534,105	(—) —
合計		(13,243) 77,130	1,657,869	1,120,793	715,546	877,040	(注)5 234,202	4,605,452	(注)4 (24) 222

(注) 1 平成26年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 投下資本欄の括弧内の数字は借地の面積(外書)であります。なお、貸借料は、年額本社工場 4,252千円、関東営業所 684千円、登戸工場 250千円であります。

3 従業員欄の括弧内の数字は臨時従業員数(外書)であります。

4 事務業務に従事する人員は 100名であります。

5 投下資本のその他欄の内訳は、工具器具及び備品 183,498千円、構築物 47,914千円、車両運搬具 2,789千円であります。

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
射出成形機	2	10	28,068	69,947

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完工年月	
本社工場 (埼玉県 熊谷市)	自動車用部品	製品倉庫 兼工場新設	600,000	—	受取保険 金・自己資 金及び借入 金	26.8	27.2	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
		製造設備	103,000	—	自己資金及 び借入金	26.4	27.3	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
		金型	35,000	—	自己資金及 び借入金	26.4	27.3	新製品生 産のため の金型
合 計			738,000	—				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)の除却等を当年度は、52,000千円予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,196,800	13,164,800	59,840	658,240	△59,840	211,245

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	20	43	4	4	1,291	1,370	—
所有株式数 (単元)	—	2,055	433	2,269	30	4	8,303	13,094	70,800
所有株式数 の割合(%)	—	15.7	3.3	17.3	0.2	0.1	63.4	100.0	—

(注) 1 自己株式 26,573株は、「個人その他」に 26単元及び「単元未満株式の状況」に 573株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	843	6.40
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	606	4.60
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市大字安行領根岸2625	432	3.28
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	272	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
計	—	5,965	45.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 26,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,068,000	13,068	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 70,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,068	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式573株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市 弥藤吾578番地	26,000	—	26,000	0.20
計	—	26,000	—	26,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,372	122
当期間における取得自己株式	185	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,573	—	26,758	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣性である財務体質の強化を図る必要もあり、内部保留の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失111百万円を計上したこと等を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としております。また、配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	108	110	115	84	138
最低(円)	51	55	59	56	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	95	112	103	129	105	98
最低(円)	78	86	87	94	88	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		岩崎 元治	昭和55年8月3日生	平成20年1月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年5月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社製造担当部長 当社技術部長 当社執行役員技術部長 当社執行役員補用品部長 当社取締役補用品部長 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,508	
常務取締役	L B事業部 事業部長	杉田 光弘	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造部長、購買部担当 当社取締役L B事業部副事業部長 当社常務取締役、L B事業部事業 部長、総務部担当(現任)	(注)2	35	
常務取締役	自動車部品 事業部 事業部長	染谷 節美	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年1月 平成26年4月	当社に入社 当社営業部副部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長、総務部担当 当社取締役営業部長、総務部・補 用品部担当 当社取締役営業部長、品質保証 部・技術部担当 当社取締役自動車部品事業部副事 業部長 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長(現任)	(注)2	26	
取締役	L B事業部 副事業部長	澁澤敏夫	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成22年7月 平成25年1月 平成26年4月 平成26年6月	当社に入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長 当社執行役員自動車部品事業部営 業担当部長購買担当 当社執行役員L B事業部副事業部 長 当社取締役、L B事業部副事業部 長(現任)	(注)2	12	
監査役 (常勤)		倉林 宏	昭和20年12月22日生	平成5年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	㈱あさひ銀行 熊谷駅前支店支店 長 ㈱大栄建築事務所 取締役企画 開発部長 ㈱大栄建築事務所 常務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20	
監査役		藤田 恒好	昭和7年5月25日生	昭和39年5月 昭和60年6月 昭和56年6月	㈱藤田商店 専務取締役 ㈱藤田商店 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	18	
監査役		西田 政隆	昭和30年12月8日生	平成8年5月 平成20年7月 平成22年6月	西田経理事務所所長 税理士法人西田経理事務所 代表 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—	
計								1,619

- (注) 1 監査役 倉林 宏、藤田恒好及び西田政隆の3氏は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在3名で、自動車部品事業部品質保証担当部長 江利川正弘、総務部長 千葉新、自動車部品事業部副事業部長 芝崎茂治で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
井上 和 明	昭和23年7月19日	平成6年10月 ㈱あさひ銀行 戸田駅前支店副支店長 平成10年4月 あさひカード(株) 営業第一部副部長 平成19年3月 りそなカード(株) 東京営業部担当部長 平成19年10月 当社入社 平成20年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社内部監査室員(現任)	(注)	—

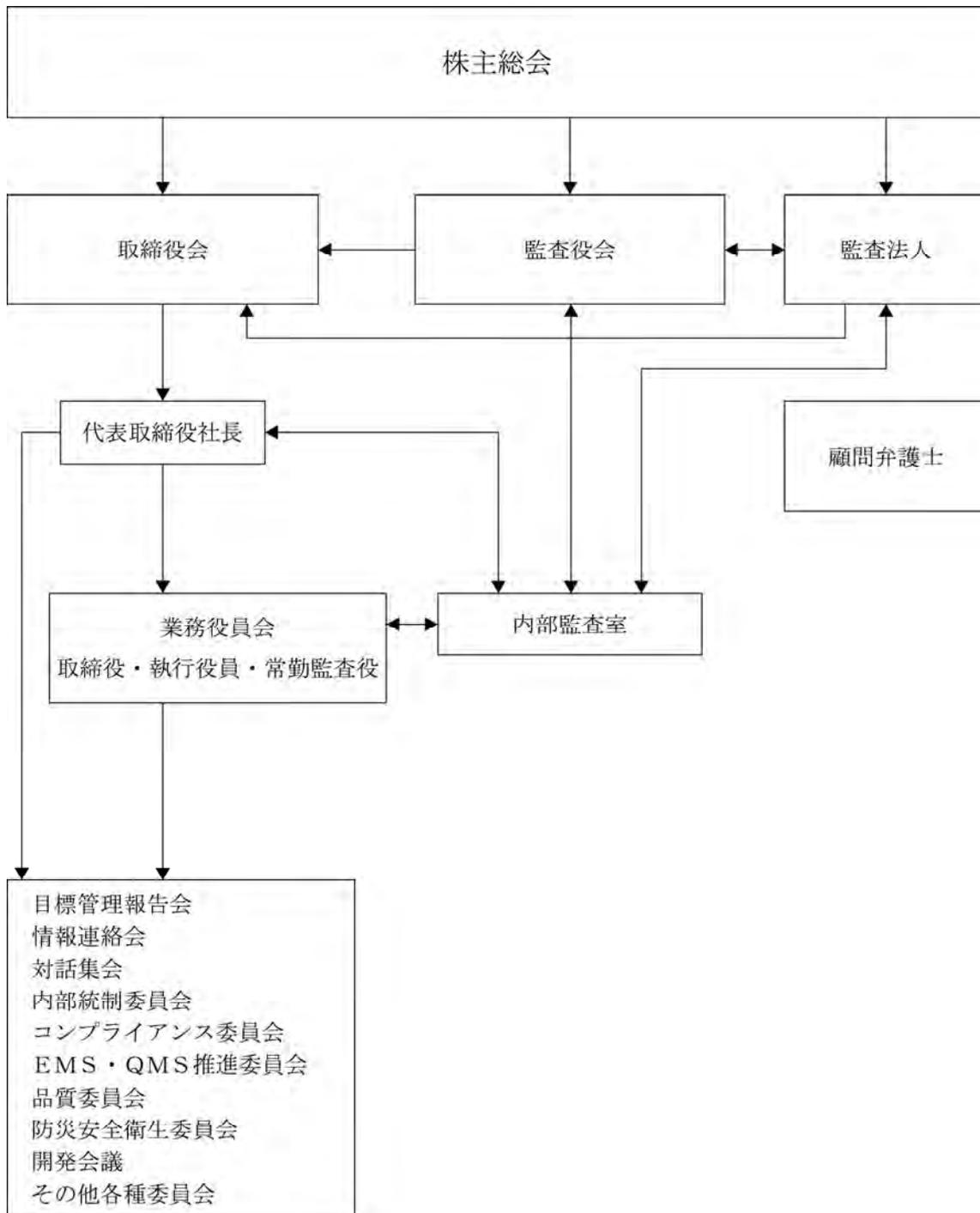
(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、業務役員会、および監査役会によって業務執行の監督並びに監査を行っています。

取締役会（原則月1回開催）は取締役、監査役の全員をもって構成され、法令または定款に定めるもののほか、経営の基本方針等、重要事項に関して付議しております。

業務役員会（月1回以上開催、取締役、執行役員および常勤監査役にて構成）は重要事項のうち取締役会より委任された事項につき付議し、また取締役会付議事項のうち必要性に応じて事前協議しております。業務役員会は月1回の定例会議のほか、適宜必要に応じて開催し、迅速かつ的確な意志決定を行っております。

なお、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は現在3名で構成されております。

監査役会は社外監査役3名で構成しており、原則月1回の監査役会開催のほか、監査役全員が取締役会に出席しており、その他業務役員会はもとより、主要な会議や内部監査には必ず常勤監査役が出席する等、経営の業務執行状況、財産管理状況等を適宜検証しております。

当社においてはこのような体制で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っており、現体制のもとでその機能を十分に果たしていると判断しております。

ロ. 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況としては、常勤役員と管理職にて毎月開催している目標管理報告会（各部署毎に開催）、常勤役員と各部署長により毎朝開催している情報連絡会、そして社長自ら年一回一般社員全員と対話集会（職場毎に開催）を実施しており、これらの会議を中心に業務施策の徹底を図るとともに経営者と管理者・担当者との直接的意思疎通を図っています。コンプライアンス体制としては平成15年4月にコンプライアンスマニュアルを制定し、これを機にコンプライアンス委員会を毎月実施しております。コンプライアンス委員会では具体的強化策、問題点が発生した場合の再発防止策、職場内研修（毎月実施）のための事例提供、情報交換等を行っております。

また、内部通報制度として内部通報規程を定め、コンプライアンスに反する行為等について従業員が直接情報提供を行う体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方としては「行動指針」に、市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、不当要求に対しては、組織的な対応で断固排除することを掲げています。また、社内体制の整備状況については総務部を対応部署として、事案により関係部署と協議して対応しております。外部機関との連携については警察の組織犯罪対策課や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等との連携や情報収集を図っております。対応マニュアルとしてはコンプライアンスマニュアルに反社会的勢力の排除について対応策を定め、定期的に研修を実施しています。

その他、EMS・QMS推進委員会や品質委員会、防災安全衛生委員会等を適宜開催しております。

ハ. 社外監査役および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の人員は監査役3名と内部監査室員2名です。

監査役の3名は社外監査役であり、平成22年6月29日の株主総会で独立性が高く財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役として税理士を1名選任いたしました。

内部監査室は独立性を図るため社長直属としており、その監査結果については適宜、社長、監査役、会計監査人に報告するとともに監査役、会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図っています。また、内部監査室員の人事異動、人事評価、処分等については監査役会の同意を得ることとしております。なお、平成20年3月には、内部統制委員会を設置し、毎月、財務報告に係る全社的な内部統制について整備・運用状況の評価、改善策の検討を行い業務役員会、取締役会に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は3名であります。

氏名	人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係	当該社外監査役を選任している理由
倉林 宏 (常勤監査役)	主要取引先であるあさひ銀行(現埼玉りそな銀行)出身 取引等の関係なし	金融機関支店長の経験を有し、当社常勤監査役就任直前まで株式会社大栄建築事務所常務取締役として、営業部門、財務部門を統括しており、また当社とは直接取引もなく、客観的中立的に経営監視できる。
藤田 恒好 (監査役)	当社大株主岩崎元治の伯父 株式会社藤田商店の代表取締役であり、同社と作業層取引有り	株式会社藤田商店代表取締役として会社経営しており、客観的中立的立場から経営監視できる。
西田 政隆 (監査役)	東証に届け出ている独立役員 取引等の関係なし	税理士の資格を有し、経理事務所の代表社員を務めるなど会計及び財務の専門家としての知見を有し、また当社との取引関係はなく、客観的中立的立場から経営監視できる。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役は全員が社外監査役であります。また、主要な会議や内部監査には常勤監査役が出席する等、経営の業務執行状況、財産管理状況等を適宜検証しており、現体制のもとで経営の監視機能を十分に果たしていると判断しております。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外監査役に対し、各人の豊富な経験や資格・見識を生かし、客観的、中立的な立場から経営を監視されることを期待しており、常勤監査役は取締役会や業務役員会はもとより主要な会議や内部監査に出席し、他の社外監査役も取締役会等で適宜必要な発言をするなど、その責を十分果たしております。

内部監査、監査役監査(社外監査役を含む)、会計監査とは相互に連携を図っており、必要に応じその都度意見交換を図っています。監査役は会計監査人より、年に一度監査の計画、監査体制の説明を受けるとともに、年に二度監査の実施状況について報告を受けています。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	38,040	28,140	—	—	9,900	5
社外監査役	9,450	9,450	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
13,500	2	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,334,362千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	396,435.50	579,192	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	78,010	株主安定化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,937	69,523	取引関係維持のため
(株)オーイズミ	36,320.89	29,238	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,279.41	16,240	取引関係維持のため
佐藤商事(株)	3,000	1,731	取引関係維持のため
(株)積水工機製作所	5,500	786	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	1,000	577	取引関係維持のため
計	751,572.80	775,299	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は8銘柄であります。

2 佐藤商事(株)、(株)積水工機製作所及び野村ホールディングス(株)は、資本金額の100分1以下であります但記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	400,903.44	1,119,322	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,937	73,132	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	58,120	株主安定化のため
(株)オーイズミ	37,541.42	33,524	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,281.24	16,607	取引関係維持のため
佐藤商事(株)	3,000	2,064	取引関係維持のため
(株)積水工機製作所	5,500	913	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	1,000	662	取引関係維持のため
計	757,263.10	1,304,346	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は8銘柄であります。

2 佐藤商事(株)、(株)積水工機製作所及び野村ホールディングス(株)は、資本金額の100分1以下であります但記載しております。

⑥会計監査の状況等

監査法人の監査は期末にかたよることなく期中を通して行なわれており、監査役と適宜連携をとりながら実施しています。また、社長、経理担当役員をはじめ関係者に対して四半期末の監査終了時はもとより、都度、適切な指導をいただいております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村栄・吉村智明の両氏であり、ともに至誠監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び公認会計士試験合格者1名であります。

顧問弁護士には法律上の必要性に応じて相談しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ハ 監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
22,400	—	22,390	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,228,282	※4 1,634,209
受取手形	※2, ※5 608,156	※2 591,375
電子記録債権	215,356	245,156
売掛金	483,625	695,152
製品	241,422	226,512
仕掛品	71,142	56,615
原材料及び貯蔵品	283,799	311,733
前払費用	11,095	14,207
その他	53,030	60,815
貸倒引当金	△1,930	△2,020
流動資産合計	4,193,980	3,833,758
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,061,382	※2 1,120,793
構築物（純額）	※2 51,507	※2 47,914
機械及び装置（純額）	※2 498,639	※2 715,546
車両運搬具（純額）	3,375	2,789
工具、器具及び備品（純額）	226,656	183,498
土地	※2, ※3 1,658,935	※2, ※3 1,657,869
リース資産（純額）	21,899	877,040
建設仮勘定	345,750	1,320
有形固定資産合計	※1 3,868,145	※1 4,606,772
無形固定資産		
ソフトウェア	9,021	4,272
リース資産	8,386	5,644
無形固定資産合計	17,408	9,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 826,481	※2 1,345,173
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	11,631	10,056
破産更生債権等	11,413	32,304
投資不動産	※2, ※3 1,310	※2, ※3 1,310
その他	106,372	55,346
貸倒引当金	△56,110	△26,840
投資その他の資産合計	911,608	1,427,860
固定資産合計	4,797,163	6,044,550
資産合計	8,991,144	9,878,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,463	79,799
買掛金	278,013	273,030
短期借入金	※2 1,270,000	※2 1,282,497
1年内返済予定の長期借入金	※2 916,492	※2 813,684
リース債務	10,832	77,407
未払金	1,006,910	1,072,029
未払費用	50	6
未払法人税等	3,045	2,687
前受金	1	36
預り金	16,036	4,239
役員及び従業員に対する短期債務	74,204	80,354
賞与引当金	-	25,000
災害損失引当金	-	15,843
資産除去債務	-	42,156
設備関係支払手形	16,860	1,470
流動負債合計	3,723,910	3,770,243
固定負債		
長期借入金	※2 2,024,049	※2 1,942,101
リース債務	20,968	597,677
繰延税金負債	175,273	356,497
再評価に係る繰延税金負債	※3 495,897	※3 495,897
長期前受金	31,661	29,226
退職給付引当金	84,347	85,316
資産除去債務	95,329	54,329
その他	40,950	21,650
固定負債合計	2,968,476	3,582,695
負債合計	6,692,386	7,352,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,872	106,072
利益剰余金合計	217,872	106,072
自己株式	△5,165	△5,287
株主資本合計	1,082,192	970,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,622	650,158
土地再評価差額金	※3 904,942	※3 904,942
評価・換算差額等合計	1,216,564	1,555,101
純資産合計	2,298,757	2,525,371
負債純資産合計	8,991,144	9,878,309

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	6,313,252	5,784,077
売上原価		
製品期首たな卸高	267,783	241,422
当期製品製造原価	6,164,615	5,454,934
合計	6,432,398	5,696,357
他勘定振替高	1,851	2,924
製品期末たな卸高	241,422	226,512
売上原価合計	6,189,124	5,466,920
売上総利益	124,127	317,157
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 248,149	※1 256,535
一般管理費	※1,※2 224,825	※1,※2 225,736
販売費及び一般管理費合計	472,975	482,271
営業損失(△)	△348,847	△165,114
営業外収益		
受取利息	679	569
受取配当金	7,897	16,774
受取賃貸料	※3 46,099	※3 46,206
助成金収入	24,189	6,080
その他	15,584	15,725
営業外収益合計	94,451	85,356
営業外費用		
支払利息	49,473	68,131
賃貸費用	12,331	12,273
貸倒引当金繰入額	50,000	-
その他	0	337
営業外費用合計	111,806	80,742
経常損失(△)	△366,202	△160,500
特別利益		
固定資産売却益	※4 663	-
受取保険金	※5 581,831	※5 200,247
特別利益合計	582,494	200,247
特別損失		
減損損失	※7 5,858	※7 1,066
災害による損失	※8 181,138	※8 139,533
投資有価証券売却損	-	2,744
固定資産除却損	※6 141,830	※6 9,578
特別損失合計	328,827	152,922
税引前当期純損失(△)	△112,535	△113,175
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等戻入額	△916	-
法人税等調整額	△441	△1,904
法人税等合計	△828	△1,374
当期純損失(△)	△111,707	△111,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,667,960	59.5	3,083,596	56.7
他勘定振替	※1	—	—	6,368	0.1
II 労務費		875,978	14.2	731,101	13.4
III 経費		1,641,766	26.6	1,648,120	30.3
(この内外注加工費)		(593,767)	(9.6)	(490,434)	(9.0)
(この内減価償却費)		(305,764)	(5.0)	(436,100)	(8.0)
IV 作業屑等雑収入控除		17,564	0.3	13,869	0.3
V 外注工場仕損弁償金取立高		566	0.0	907	0.0
当期製造費用		6,167,573	100.0	5,441,672	100.0
仕掛品期首棚卸高		74,002		71,142	
合計		6,241,576		5,512,815	
他勘定振替	※1	5,818		1,265	
仕掛品期末棚卸高		71,142		56,615	
当期製品製造原価		6,164,615		5,454,934	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
災害による損失(千円)	5,818	7,634

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	329,580	329,580
当期変動額					
当期純損失(△)				△111,707	△111,707
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△111,707	△111,707
当期末残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,140	1,193,924	54,125	904,942	959,068	2,152,993
当期変動額						
当期純損失(△)		△111,707				△111,707
自己株式の取得	△25	△25				△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			257,496	—	257,496	257,496
当期変動額合計	△25	△111,732	257,496	—	257,496	145,764
当期末残高	△5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872
当期変動額					
当期純損失(△)				△111,800	△111,800
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△111,800	△111,800
当期末残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757
当期変動額						
当期純損失(△)		△111,800				△111,800
自己株式の取得	△122	△122				△122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			338,536	—	338,536	338,536
当期変動額合計	△122	△111,923	338,536	—	338,536	226,613
当期末残高	△5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△112,535	△113,175
減価償却費	327,856	451,755
減損損失	5,858	1,066
繰延資産償却額	30,555	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,860	△29,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,077	969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	25,000
受取利息及び受取配当金	△8,576	△17,344
支払利息及び社債利息	49,473	68,131
助成金収入	△24,189	△6,080
受取保険金	△581,831	△200,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,744
有形固定資産除売却損益 (△は益)	141,167	9,578
売上債権の増減額 (△は増加)	388,857	△245,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,682	1,502
災害損失	181,138	139,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593,011	54,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,272	△24,053
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16,400	△17,800
その他	△19,881	76,328
小計	△159,326	177,759
利息及び配当金の受取額	8,577	17,344
利息の支払額	△50,157	△67,312
助成金の受取額	24,267	8,693
保険金の受取額	581,831	200,247
法人税等の支払額	△4,773	△5,616
法人税等の還付額	1,512	680
災害損失の支払額	△31,535	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,395	331,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△9,321	△13,457
投資有価証券の売却による収入	-	13,686
有形固定資産の取得による支出	△785,217	△707,848
有形固定資産の売却による収入	1,008	-
無形固定資産の取得による支出	△980	-
貸付けによる支出	△12,230	△5,666
貸付金の回収による収入	9,575	7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,164	△711,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	12,497
長期借入れによる収入	1,523,248	813,047
長期借入金の返済による支出	△961,988	△997,803
リース債務の返済による支出	△9,677	△55,341
自己株式の取得による支出	△25	△122
配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,554	△227,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,784	△607,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,497	2,228,282
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,228,282	※ 1,620,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置	9年
金型	2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

開発費は月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(計上理由)

売上債権等の貸倒れによる損失に備える為

(計算の基礎等)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(計上理由)

従業員賞与の支給に備える為

(計算の基礎等)

将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

(計上理由)

定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為

(計算の基礎等)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。

(4) 災害損失引当金

(計上理由)

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備える為

(計算の基礎等)

合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響はありません。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」又は「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条に定める第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	10,517,805千円	10,740,806千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,409,658千円	2,805,940千円
工場財団以外の建物及び土地	358,875 "	365,558 "
受取手形	212,947 "	152,462 "
投資有価証券	341,972 "	559,088 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	3,324,608千円	3,884,206千円

対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,220,000千円	1,182,497千円
長期借入金 (1年以内に返済期限到来分を含む)	2,481,441 "	2,322,946 "
	3,701,441千円	3,505,443千円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△802,956千円	△821,915千円

※4 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	50,000 "	100,000 "
差引額	350,000千円	300,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	80,723千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当賞与金	67,365千円	60,410千円
賞与引当金繰入額	— "	2,290 "
法定福利費	12,681 "	12,247 "
退職給付費用	2,109 "	2,140 "
賃借料	1,814 "	1,251 "
旅費交通費	6,818 "	7,313 "
交際費	1,414 "	1,422 "
広告宣伝費	3,114 "	1,979 "
荷造運送費	130,102 "	141,490 "
減価償却費	4,077 "	3,287 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	31,477千円	27,274千円
給料手当賞与金	60,698 "	52,068 "
賞与引当金繰入額	— "	1,718 "
法定福利費	10,522 "	8,624 "
退職給付費用	1,408 "	1,339 "
減価償却費	1,304 "	941 "
公租公課	6,904 "	6,040 "
繰延資産償却費	30,555 "	— "
貸倒引当金繰入額	△4,140 "	20,620 "

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	31,124千円	31,125千円

※3 賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地建物等	46,099千円	46,206千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	624千円	－千円
機械及び装置(プレス)	38 "	－ "

※5 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
火災保険金	581,831千円	200,247千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物(倉庫取り壊し)	112,095千円	2,280千円
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損	23,288 "	6,040 "
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	663 "	106 "
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	5,783 "	1,107 "
車両運搬具の除却損	－ "	44 "

※7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	建物	埼玉県熊谷市	－

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,858千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,066千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	181,138千円	—千円
雪害により損傷した固定資産等の損失	— "	139,533 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,853	348	—	25,201

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,201	1,372	—	26,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,228,282千円	1,634,209千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— "	△13,500 "
現金及び現金同等物	2,228,282千円	1,620,709千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

塗装ライン(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

CADシステム及びサーバー電算機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

販売管理システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	273,800千円	103,036千円	376,836千円
減価償却累計額相当額	183,609 "	103,036 "	286,645 "
期末残高相当額	90,190千円	－千円	90,190千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	257,400千円	－千円	257,400千円
減価償却累計額相当額	192,949 "	－ "	192,949 "
期末残高相当額	64,450千円	－千円	64,450千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	26,815千円	27,470千円
1年超	70,266 "	42,796 "
合計	97,081千円	70,266千円

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	42,602千円	28,859千円
減価償却費相当額	38,703 "	25,739 "
支払利息相当額	2,876 "	2,135 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引(貸手側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

- (1) リース物件の取得価額・減価償却累計額及び期末残高
前事業年度(平成25年3月31日)

	建 物
取得価額	231,714千円
減価償却累計額	47,556 "
期末残高	184,157千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	建 物
取得価額	231,714千円
減価償却累計額	53,496 "
期末残高	178,217千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,238千円	10,640千円
1年超	160,437 "	149,797 "
合計	170,676千円	160,437千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	16,882千円	16,882千円
減価償却費	6,099 "	5,939 "
受取利息相当額	7,029千円	6,643千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額(維持管理費用相当額を除く)からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	22,724千円	22,724千円
1年超	274,551 "	251,826 "
合計	297,275千円	274,551千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,228,282	2,228,282	—
(2) 受取手形	608,156	608,156	—
(3) 電子記録債権	215,356	215,356	—
(4) 売掛金	483,625	483,625	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	796,465	796,465	—
資産計	4,331,885	4,331,885	—
(1) 支払手形	131,463	131,463	—
(2) 買掛金	278,013	278,013	—
(3) 短期借入金	1,270,000	1,270,000	—
(4) 1年以内返済長期借入金	916,492	917,939	1,446
(5) リース債務(短期)	10,832	10,551	△280
(6) 未払金	1,006,910	1,006,910	—
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	74,204	74,204	—
(8) 長期借入金	2,024,049	2,040,313	16,264
(9) リース債務(長期)	20,968	20,679	△288
負債計	5,732,933	5,750,076	17,142

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,634,209	1,634,209	—
(2) 受取手形	591,375	591,375	—
(3) 電子記録債権	245,156	245,156	—
(4) 売掛金	695,152	695,152	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,315,157	1,315,157	—
資産計	4,481,050	4,481,050	—
(1) 支払手形	79,799	79,799	—
(2) 買掛金	273,030	273,030	—
(3) 短期借入金	1,282,497	1,282,497	—
(4) 1年以内返済長期借入金	813,684	814,181	496
(5) リース債務(短期)	77,407	76,915	△491
(6) 未払金	1,072,029	1,072,029	—
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	80,354	80,354	—
(8) 長期借入金	1,942,101	1,955,326	13,224
(9) リース債務(長期)	597,677	596,559	△1,117
負債計	6,218,581	6,230,693	12,112

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、並びに(2)買掛金、(3)短期借入金、(6)未払金、(7)役員及び従業員に対する短期債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年以内返済長期借入金、(5)リース債務(短期)、(8)長期借入金、(9)リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	30,016	30,016

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,228,282	—	—	—
受取手形	608,156	—	—	—
電子記録債権	215,356	—	—	—
売掛金	483,625	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（投資信託）	12,078	—	—	—
合計	3,547,498	—	—	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,634,209	—	—	—
受取手形	591,375	—	—	—
電子記録債権	245,156	—	—	—
売掛金	695,152	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（投資信託）	—	—	—	—
合計	3,165,893	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,270,000	—	—	—	—	—
長期借入金	916,492	651,000	548,704	396,526	185,618	242,198
リース債務	10,832	9,746	5,750	4,317	1,154	—
合計	2,197,324	660,746	554,454	400,844	186,772	242,198

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,282,497	—	—	—	—	—
長期借入金	813,684	711,388	559,210	348,302	124,273	198,926
リース債務	77,407	75,263	75,741	74,546	74,476	297,648
合計	2,173,589	786,652	634,951	422,849	198,750	496,575

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	774,512	286,150	488,362
その他	9,087	8,066	1,021
小計	783,600	294,217	489,383
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	786	1,045	△258
その他	12,078	16,430	△4,352
小計	12,864	17,475	△4,611
合計	796,465	311,693	484,772

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,303,433	299,607	1,003,826
その他	10,810	8,066	2,743
小計	1,314,244	307,674	1,006,569
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	913	1,045	△132
その他	—	—	—
小計	913	1,045	△132
合計	1,315,157	308,719	1,006,437

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	13,686	2,744
合計	13,686	2,744

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした退職手当金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	86,069
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,721
(3) 退職給付引当金 (千円)	84,347

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	2,540
(2) 利息費用 (千円)	1,762
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,733
(4) 退職給付費用 (千円)	6,036
(5) その他 (千円)	19,951

(注) (5) その他は、確定拠出金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌事業年度一括

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした非積立型の確定給付制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	86,069	千円
勤務費用	1,733	〃
利息費用	1,671	〃
数理計算上の差異の発生額	9,876	〃
退職給付の支払額	△4,157	〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>95,193</u>	<u>〃</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	95,193	千円
未積立退職給付債務	95,193	〃
未認識数理計算上の差異	△9,876	〃
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>85,316</u>	<u>〃</u>
退職給付引当金	85,316	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>85,316</u>	<u>〃</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,733	千円
利息費用	1,671	〃
数理計算上の差異の費用処理額	1,721	〃
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>5,126</u>	<u>〃</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,162千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	一千円	10,043千円
棚卸資産	28,022 "	25,843 "
資産除去債務	— "	14,923 "
その他	1,310 "	6,236 "
小計	29,333千円	57,046千円
評価性引当額	△29,333 "	△57,046 "
合計	一千円	一千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	29,858千円	30,202千円
減損損失	20,010 "	19,597 "
長期未払金	9,168 "	9,168 "
欠損金	159,221 "	177,287 "
工具器具備品(金型)	19,853 "	12,990 "
資産除去債務	33,746 "	19,232 "
投資有価証券評価損	22,329 "	22,329 "
その他	40,909 "	57,337 "
小計	335,099千円	348,146千円
評価性引当額	△335,099 "	△348,146 "
合計	一千円	一千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	173,150千円	356,279千円
資産除去債務	2,122 "	218 "
繰延税金資産(固定)との相殺	— "	— "
繰延税金負債合計	175,273千円	356,497千円
差引：繰延税金負債純額	175,273千円	356,497千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、当事業年度の繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物の産業廃棄物処理法や石綿障害予防規則等で定められているアスベストの撤去・処分費用及びフロン回収・破壊法で定められているフロンの回収・処分費用の見積額であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数により6年～31年と見積り、割引率は耐用年数に応じて0.688%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	95,130千円	95,329千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78 "	77 "
その他増減額 (△は減少)	120 "	1,078 "
期末残高	95,329千円	96,485千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に埼玉県に賃貸用の店舗及び遊休不動産（いずれも土地を含む。）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,469千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,728千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸不動産	貸借対照表計上額	期首残高	544,461
		期中増減額	△6,099
		期末残高	538,362
	期末時価	576,328	574,692
遊休不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,154
		期中増減額	—
		期末残高	1,154
	期末時価	1,115	1,096

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度及び当事業年度の賃貸不動産の主な減少は、減価償却費であります。

3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント利益又は損失(△)	△290,368	△108,344	30,469	△368,243	2,040	△366,202	—	△366,202
セグメント資産	4,639,888	579,466	538,358	5,757,713	54,838	5,812,551	3,178,592	8,991,144
その他の項目								
減価償却費	309,693	11,629	6,099	327,422	434	327,856	—	327,856
受取利息	589	83	—	673	6	679	—	679
支払利息	40,033	5,760	3,248	49,041	431	49,473	—	49,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722,899	2,414	—	725,314	—	725,314	10,578	735,892

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント利益又は 損失(△)	△239,115	43,577	30,728	△164,809	4,308	△160,500	—	△160,500
セグメント資産	6,610,260	741,262	532,430	7,883,953	35,432	7,919,386	1,958,923	9,878,309
その他の項目								
減価償却費	429,657	15,979	5,939	451,576	179	451,755	—	451,755
受取利息	476	87	—	564	5	569	—	569
支払利息	56,410	8,224	3,047	67,682	448	68,131	—	68,131
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,244,015	20,546	—	1,264,561	—	1,264,561	2,374	1,266,935

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	4,250,523	自動車用部品

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	3,027,830	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	5,858	—	5,858	—	—	5,858

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	1,066	—	1,066	—	—	1,066

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.93	営業取引	作業屑の売却	17,623	売掛金	1,039

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.93	営業取引	作業屑の売却	13,817	売掛金	1,410

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	174円95銭	192円21銭
1株当たり当期純損失金額	8円50銭	8円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△111,707	△111,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△111,707	△111,800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,139,867	13,138,414

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,298,757	2,525,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,298,757	2,525,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,139,599	13,138,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,402,399	205,706	166,037 ※2(166,037)	2,442,068	1,321,275	72,666	1,120,793
構築物	266,975	5,060	3,729 ※2(3,729)	268,307	220,392	6,737	47,914
機械及び装置	4,597,952	381,427	8,012 ※2(755)	4,971,367	4,255,821	163,394	715,546
車両運搬具	62,295	—	2,852 ※2(1,000)	59,443	56,653	491	2,789
工具、器具及び 備品	5,013,770	46,755	123,610 ※2(597)	4,936,914	4,753,416	83,699	183,498
土地	1,658,935 (1,404,823)	—	1,066 ※1(1,066)	1,657,869 (1,404,823)	—	—	1,657,869
リース資産	37,872	972,415	—	1,010,287	133,246	117,274	877,040
建設仮勘定	345,750	924,367	1,268,797	1,320	—	—	1,320
有形固定資産計	14,385,951	2,535,733	1,574,106 ※1(1,066) ※2(172,118)	15,347,579	10,740,806	444,263	4,606,772
無形固定資産							
ソフトウェア	52,543	—	—	52,543	48,270	4,749	4,272
リース資産	13,710	—	—	13,710	8,065	2,742	5,644
無形固定資産計	66,253	—	—	66,253	56,336	7,491	9,916
長期前払費用	2,467	542	—	3,009	1,536	624	1,473

(注) 1 当期増加額の内容は下記のとおりであります。

建物	新塗装棟改修	199,028千円
機械及び装置	樹脂成形設備	198,081 〃
	塗装設備	164,250 〃
リース資産	塗装設備	615,077 〃
	樹脂成形設備	316,800 〃
建設仮勘定	塗装設備	728,724 〃
	樹脂成形設備	185,368 〃

2 当期減少額の内容は下記のとおりであります。

建物	雪害による製品倉庫他倒壊	166,037千円
工具、器具及び備品	金型・治具	120,805 〃

なお、当期減少額のうち※1(内書)は減損損失の計上額、※2(内書)は災害による損失の計上額、土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,270,000	1,282,497	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	916,492	813,684	1.274	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,832	77,407	3.005	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,024,049	1,942,101	1.447	平成27年4月 ～38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,968	597,677	3.026	平成26年8月 ～35年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,242,342	4,713,368	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,388	559,210	348,302	124,273
リース債務	75,263	75,741	74,546	74,476

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,040	23,010	49,800	2,390	28,860
賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
災害損失引当金	—	15,843	—	—	15,843

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は下記の通りであります。

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		10,491
預金の種類	当座預金	830,932
	普通預金	162,285
	定期預金	617,000
	定期積金	13,500
小計		1,623,717
合計		1,634,209

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田製作所	322,432
(株)リード街路灯	106,899
矢島工業(株)	43,098
東亜工業(株)	35,316
(株)森傳	24,644
その他(注)	58,983
合計	591,375

(注) 千代田工業(株)他

b 期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	139,768	130,996	158,849	132,312	29,448	591,375

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	312,614
(株)千代田製作所	104,660
(株)リード千葉販売	32,902
神奈川リード(株)	32,846
新和企業(株)	27,928
その他(注)	184,199
合計	695,152

(注) 東亜工業(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
483,625	6,482,469	6,270,941	695,152	90.0	33.2

(注) 1 当期発生高は、製品売上高 6,073,281千円に材料売上高(製造原価明細書のうち材料費控除項目) 409,188千円を加えた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	237,270
スバル用品(株)	6,905
岡本無線電機(株)	981
合計	245,156

b 期日別内訳

期日	平成26年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	70,153	66,282	64,228	44,493	245,156

ホ 製品

区分		金額(千円)
自社製品	システムラック、ケース・シャーシ他	102,660
	ソーラー照明灯、LED照明灯	68,589
小計		171,249
受注製品	自動車用部品	55,046
	その他	216
小計		55,263
合計		226,512

ヘ 仕掛品

区分		金額(千円)
自社製品部門	システムラック、ケース・シャーシ他	570
	ソーラー照明灯、LED照明灯	749
小計		1,320
受注製品部門	自動車用部品	55,295
	その他	—
小計		55,295
合計		56,615

ト 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
自社製品部門	システムラック、ケース・シャーシ他	48,771
	ソーラー照明灯、LED照明灯	91,874
小計		140,646
受注製品部門	自動車用部品	136,544
	その他	4,942
小計		141,486
引取運賃		522
原材料計		282,655
工場用 消耗工具 消耗品他貯蔵品		19,719
事務用 事務用品 貯蔵品		1,739
販促物 貯蔵品		2,995
用度品他雑品		4,623
貯蔵品計		29,077
合計		311,733

② 固定資産

イ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
富士重工業株	1,119,322
三井住友トラスト・ホールディングス株	73,132
サイボー株	58,120
株オーイズミ	33,524
むさし証券株	30,016
その他	20,246
計	1,334,362
その他	
(証券投資信託の受益証券) 日本成長株ファンド	5,893
(証券投資信託の受益証券) クオンツ・アクティブ・ジャパンファンド	4,917
計	10,810
合計	1,345,173

③ 流動負債

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正栄プラスチック工業	10,004
(株)エスケイ	7,949
(株)富士	7,870
天昇電気工業(株)	7,765
新明電材(株)	6,287
その他(注)	39,923
合計	79,799

(注) (株)サステック他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	22,449
平成26年5月満期	23,130
平成26年6月満期	16,417
平成26年7月満期	16,099
平成26年8月満期	1,701
合計	79,799

ロ 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	62,020
(株)千代田製作所	20,848
小川産業(株)	17,800
R F C (同)	10,988
(株)J S P	10,377
その他(注)	150,994
合計	273,030

(注) 三恵技研工業(株)他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	(488,313) 838,313
三井住友信託銀行(株)	(39,800) 439,800
埼玉縣信用金庫	(57,092) 307,092
(株)八十二銀行	(95,682) 278,179
(株)群馬銀行	(48,482) 148,482
(株)商工組合中央金庫	(74,790) 74,790
(株)しまむら	(9,525) 9,525
合計	(813,684) 2,096,181

(注) 括弧内、内書金額は一年内返済長期借入金であります。

ニ 未払金

摘要	金額(千円)	備考
仕入支払業務委託	913,842	りそな決済サービス(株)
固定資産購入代	17,302	第一実業(株)他
型修理代	1,627	(株)積水工機製作所他
電気・燃料代	17,430	東京電力(株)他
消耗品・消耗工具器具備品代	8,663	(株)物産清水他
運送代	24,576	(株)吉岡運輸他
その他	88,586	山陽電工(株)他
合計	1,072,029	

(注) りそな決済サービス(株)に対する未払金残高は、当社の一部支払先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

④ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	972,503
(株)商工組合中央金庫	358,050
(株)八十二銀行	200,698
埼玉縣信用金庫	122,588
(株)しまむら	119,682
(株)群馬銀行	109,580
三井住友信託銀行(株)	59,000
合計	1,942,101

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	495,897
合計	495,897

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高	(千円)	1,093,272	2,399,991	4,095,131	5,784,077
税引前四半期 (当期)純損失金額(△)	(千円)	△124,599	△248,470	△268,169	△113,175
四半期 (当期)純損失金額(△)	(千円)	△124,662	△248,580	△268,328	△111,800
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)	(円)	△9.49	△18.92	△20.42	△8.50

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△9.49	△9.43	△1.50	11.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載。)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日
関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年2月27日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月30日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 栄 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リードの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リードが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩崎元治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の2/3以上に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として、「自動車用部品部門」を選定した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎 元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長岩崎元治は、当社の第81期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。